

主な財政指標の推移

財政力指数

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
0.798	0.806	0.835	0.872	0.901	0.921	0.946	0.990	1.028	1.001

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表わしたもので、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヶ年平均値を言います。

なお、単年度の財政力指数が1を超えると普通地方交付税は交付されません。

経常収支比率

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
79.0%	83.0%	83.4%	91.5%	92.2%	92.5%	91.0%	91.0%	90.7%	88.0%

市税、地方譲与税、地方交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、70%～80%以下が望ましいとされています。

公債費負担比率

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
15.0%	15.7%	15.6%	15.9%	15.9%	15.8%	15.8%	15.0%	14.4%	14.2%

一般財源総額のうち、地方債の償還経費である公債費に充てられた一般財源の割合で、一般的には15%を超えると健全財政の黄信号、20%を超すと赤信号とされています。